

施策	3101 防災・危機管理の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、地域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。						
成果指標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体（現状値36団体） 橋りょう耐震化率...5年間で85%（現状値65%） 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%（現状値0%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [団体]	予定	28.00	40.00	42.00	43.00	44.00
		実績	32.00	40.00			
	成果指標2 [%]	予定	65.00	65.00	71.00	79.00	85.00
		実績	65.00	65.00			
		単位コスト	5,899.03	7,446.14			
	成果指標3 [%]	予定	0.00	5.00	40.00	75.00	100.00
		実績	0.00	10.00			
		単位コスト		48,399.90			
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	381,072	578,194	0	0	0
		実績	383,437	483,999			0
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を現状値57.3%から70%に向上させるためには、緊急防災情報伝達システムの整備等が必要であるため貢献度は高い。					
	達成状況	自主防災組織数については、自治会等への啓発や出前講座などを通じて、自主防災組織の役割や必要性等について周知を行ったことから目標を達成した。					
	課題	緊急防災情報伝達システム（防災無線屋外スピーカー）の整備は、土砂災害や洪水の危険性のある地域及び消防サイレン吹鳴箇所などを優先して整備する必要がある。					
	取組方針	引き続き自治会説明会や出前講座などにより啓発を行う。また、緊急防災情報伝達システムは、緊急災害情報等を市民に迅速かつ確実に伝達するため、計画的に整備を進める。					
外 部 評 価	防災等に関する啓発や訓練は一定の取組みが見られるが、周知方法や体制づくりについてももう一步踏み込んだ対応が必要である。特に今後は訓練に力を入れ、市民の防災意識が低下することのないよう、必ず年1回は防災訓練を実施すべきである。また、子どもの頃から防災等に関する意識づけ教育を推進するため、こども消防隊等を結成し楽しみながら防災等に関する意識づけを行って頂きたい。また、自主防災組織を自治会のほか会社・学校・各団体等においても組織化することの周知や啓発が必要である。 更に、防災ハザードマップについては、避難訓練や各イベント時に配布するなど配布方法に工夫を凝らすこと。また、避難所の指定にあたっては、公共施設に限らず、比較的広いスペースを有し、設備の整った市内の民間施設（特養・デイ等）との連携を図ることも検討すべきではないか。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120101	防災事業費				28,924	100
	120501	水防対策事業費				705	100
	127001	緊急防災情報伝達システム整備事業費				154,120	100
	170101	移動系防災行政無線拡張整備事業費				105,855	100
	170401	防災ハザードマップ作成事業費				0	100
	414801	市道各号線橋りょう補修事業費				4,476	100
	420201	河川改修事業費				12,066	100
	420301	排水路整備事業費（栃木）				8,081	100
	421104	大橋大川筋河川整備事業費（赤津地区）				8,768	100
421901	清水川支川分水路整備事業費				13,903	100	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	120101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	防災事業費										主	3101	危機管理体制の構築		防災・危機管理の強化	
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 危機管理担当 防災チーム						担当者	國府泰浩				従				
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等	栃木市地域防災計画			事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	133,900		千円		

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の啓発を図る。【主要事業】 ・防災備蓄品等を整備し、防災体制の充実を図る。 ・防災設備の適正な維持管理を図る。 ・要援護者台帳を整備し、災害時の避難体制の充実を図る。 ・自主防災組織の設立を通して、地域住民の防災意識の啓発を図る。 ・同報系・移動系防災無線の運用・保守を行う。						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・住民の防災意識の高揚と防災体制の充実を行う。					
	成果目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)											

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果		平成25年度		平成26年度		事業の事後評価						
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	【内容】 防災訓練の実施 ・栃木中央小(天候により中止),大平西小(460人),道の駅みかも(410人),合戦場小(440人),真名子小(500人) 各種防災備蓄品の購入 防災無線の保守、防災用井戸の維持管理 自主防災組織の設立 ・5団体設立(旭町3丁目,高取,水木,泉町,万町一丁目東) 【成果】	【内容】 防災訓練の実施 ・総合防災訓練：栃木市総合運動公園外5会場(1,200人) ・地域防災訓練：西方総合文化体育館(500人)、小野寺北小(450人) 各種防災備蓄品の購入 防災無線の保守、防災用井戸の維持管理 要援護者台帳の整備 自主防災組織の設立 ・4団体設立(下宮、城内南、嘉右衛門町、					妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
	県支出金		640	750														
	地方債		0	0							妥当	無	適正	有効	無	有		
	その他特財		0	0														
	一般財源		8,568	16,174														
	事業費 a		9,208	16,924														
	人件費 b		15,000	12,000														
減価償却費 c			0															
総事業費 a+b+c		24,208	28,924	指標名	算出方法		単位											
結果指標 1		1,810.00	2,150.00	防災訓練参加人数	防災訓練参加人数 H26目標値：1,500人		人											
結果指標 2		10.00	19.00	防災備蓄箇所数	防災備蓄箇所数 H26目標値：10箇所		箇所											

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・住民の防災意識の高揚のため、防災訓練参加人数及び自主防災組織の組織率増加のため自治会等へ周知及び協力依頼を行っていく。 ・防災備蓄品の整備や同報系・移動系防災無線の適正な維持管理を行い、防災体制の充実を図る。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	127001	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	緊急防災情報伝達システム整備事業費										主	3101	危機管理体制の構築		防災・危機管理の強化		
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 危機管理担当 防災チーム						担当者	國府泰浩					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	災害対策基本法第56条、武力攻撃事態法第47条								事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	692,221 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 避難や武力攻撃事態等の市民の身体・生命を脅かすおそれのある緊急情報について、市民へ迅速かつ確実に情報を伝達するために、緊急防災情報伝達システムの整備を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 緊急情報の市民への迅速かつ確実な情報伝達					
	成果目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)															

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込												
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成 25 年度 【内容】 同報系防災行政無線 全体基本設計 コミュニティFM 調査業務 実施設計 【成果】 緊急防災情報伝達システム整備の調査業務、基本設計等を実施し、今後の年度別計画を立てることができた。										
	県支出金	0	0											
	地方債	0	150,200	平成 26 年度 【内容】 同報系防災行政無線の整備 同報系防災行政無線は優先的に整備する15箇所を選定し、実施設計及び整備工事を実施した。また、平成27年度の実実施設計及び整備工事のための電波調査を行った。 【成果】 同報系防災行政無線を整備することにより災害時等の緊急情報を市民に迅速に伝達することができるため、年度計画に基づき市内全域										
	その他特財	0	0											
	一般財源	8,631	170											
	事業費 a	8,631	150,370											
	人件費 b	2,250	3,750											
減価償却費 c		0												
総事業費 a+b+c	10,881	154,120	指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	0.00	10.00	緊急防災情報伝達システム整備率	緊急防災情報伝達システム整備率 H26目標値：10%			%		妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2														

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 災害時等の緊急情報を市民に迅速かつ確実に伝達するため、年度計画に基づき市内全域への整備を進める。														
--------	------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	080204	予算事業コード	414801	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	市道各号線橋りょう補修事業費										主	3101	危機管理体制の構築			防災・危機管理の強化		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路課 道路維持担当 道路維持チーム						担当者	瀬下敏行				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H13 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	280,000		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた橋りょうについて、耐震改修を行う。 耐震補強工事 14橋 耐震業務委託 14橋 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 地震時における通行者の安全を確保する。										
	成果 施策目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)																
単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込		事業の内容						その成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金	11,165	2,035	平成25年度						平成26年度								
	県支出金	0	0	【事業の内容】 耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事を実施する。						【事業の内容】 耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事实施にあたり、補強設計業務委託を実施する。								
	地方債	8,200	0	【成果】 市道209号線大柳橋の耐震補強工事を実施した。						【成果】 市道243号線永倉橋の補強設計業務委託を実施した。								
	その他特財	0	0															
	一般財源	1,005	1,691															
	事業費 a	20,370	3,726															
	人件費 b	750	750															
減価償却費 c																		
総事業費 a+b+c	21,120	4,476	指標名	算出方法			単位	事業の事後評価										
結果指標 1	64.00	65.00	耐震改修実施率	累積耐震改修箇所数 / 計画耐震改修箇所数 (14橋) × 100			H2	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地					
結果指標 2								妥当	有	適正	有効	無	有					
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 永倉橋は、補強対象橋りょう14橋のうち、10橋目の補強橋りょうとなり、工事予定は平成28年度を予定している。 。事業を行うことにより災害時の桁の落橋等を防ぎ、二次、三次災害を未然に防ぐ効果がある。																	
事後評価備考																		